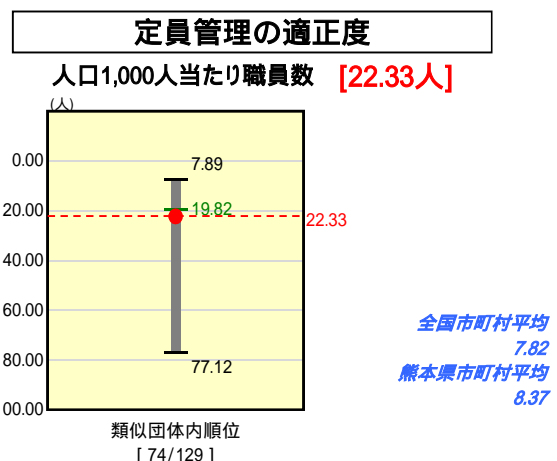
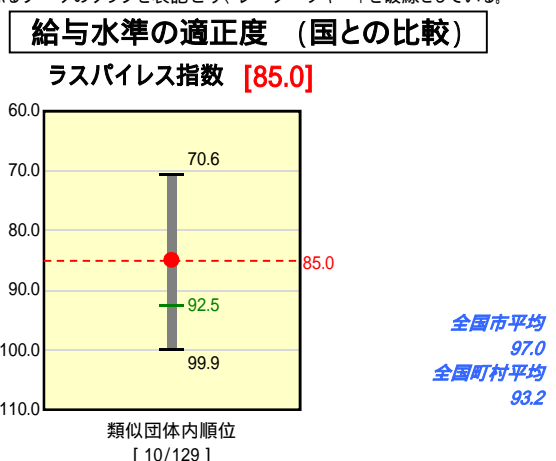
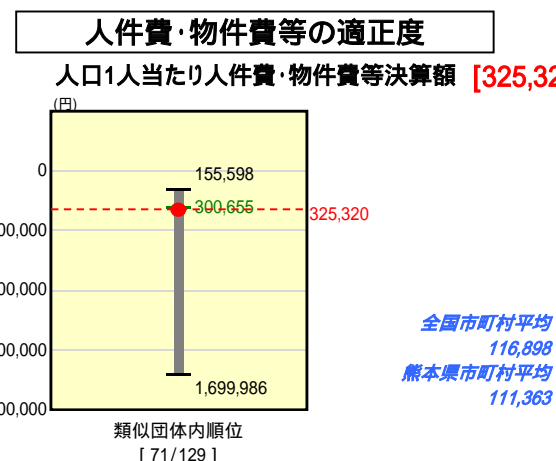
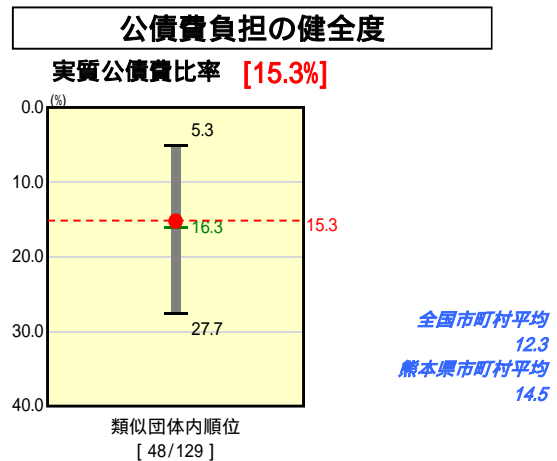
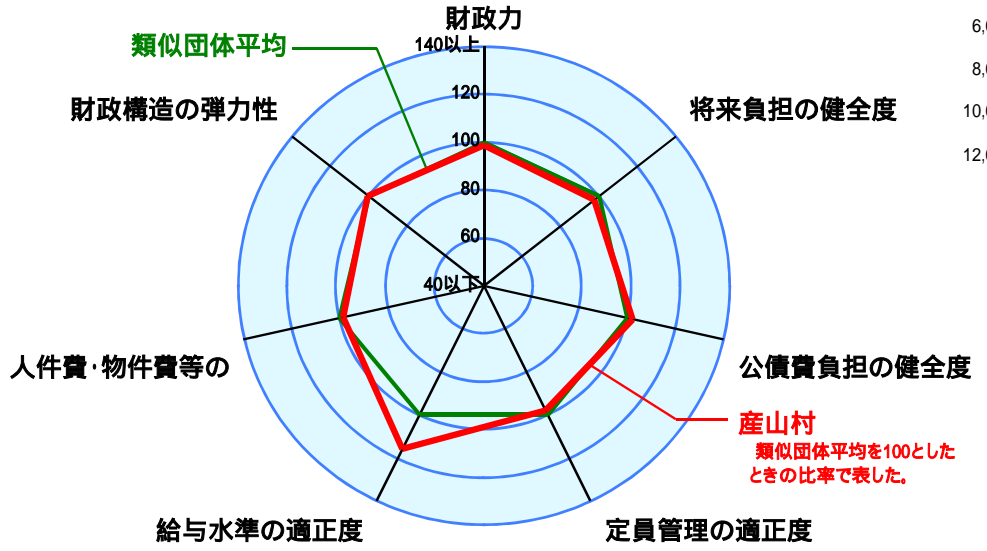
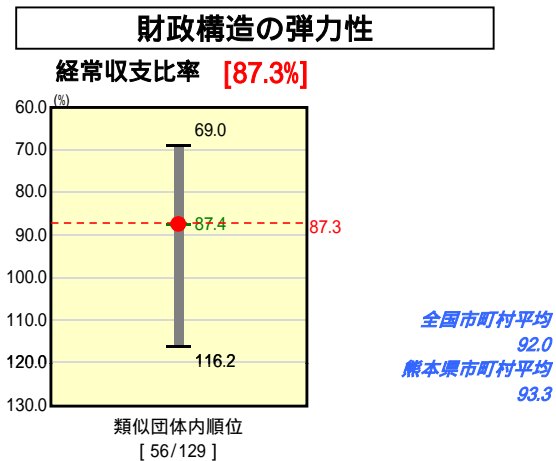
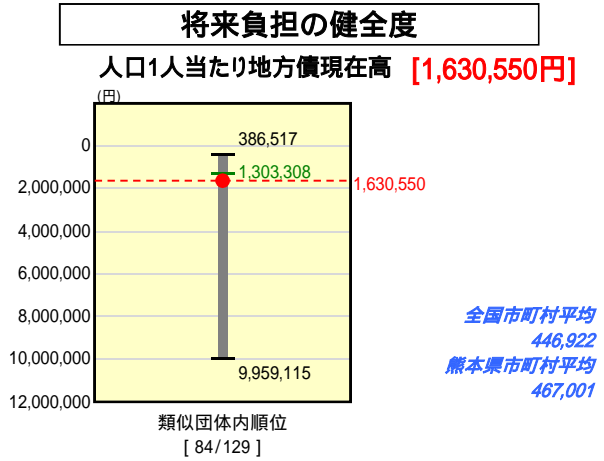
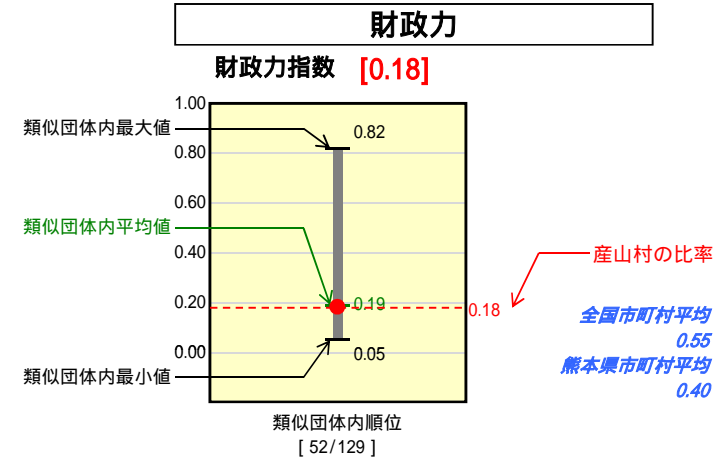


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 産山村

人口	1,702 人(H20.3.31現在)
面積	60.80 km ²
歳入総額	1,694,941 千円
歳出総額	1,617,957 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均より0.1ポイント下回っている指数であるが、その要因は前年同様全国平均を上回る高齢化の影響により、基幹産業である農林業は低迷しており、税収の伸びは見込めない。今後も徴収対策として課税客体の把握に努め、税収確保に努める。
【経常収支比率】
前年度より1.5ポイント下回り、全国、県平均を下回っているが、類似団体とほぼ同レベルとなっている。三位一体改革後、様々な行政改革に取組み、職員削減、特別職報酬見直し等の人件費削減、村単独補助事業・補助金見直し等経費削減に取組んでおり、集中改革プランにも基づき議員定数2名削減や、各種使用料見直し等による財源確保に努めるが、今後公債費がピークを迎え、今後数年間は同率で推移する見込であるので、今後も更なる歳出の削減に努める。
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体の平均をやや上回っているが、前年度と比較すると微増傾向にある。今後も行政改革に取組み物件費等の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
前年度同様に全国市町村平均、類似団体平均から大きく下回っている。以前から低い水準で推移しており、今後も給与構造改革の実施とともに制度運用の適正化に努める。
【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体を大きく上回っているが、行財政改革により投資的経費の削減とともに、地方債発行を抑制しているため、地方債残高は着実に減少している。前年度と比較して約2億9千万円減少したが、人口の減少も著しく、そのため住民1人当たりに換算すると、前年度から微減にとどまっている。
【実質公債費比率】
類似団体平均を下回っているが、公債費の償還のピークを平成21～22年度に迎えることや、臨時財政対策債の減少により、ピークから4～5年間は上昇することが見込まれている。
【人口1,000人当たり職員数】
類似団体を上回っているが、組織の統廃合等の構造改革の実施や早期退職者の募集や、退職者補充の抑制により、職員を削減した結果、平成22年4月1日までの目標42名を、平成18年4月1日現在で達成している。